

令和6年度第1回岐阜県経済・雇用再生会議 議事概要

- 日 時 令和6年5月27日（月） 10：00～11：40
- 場 所 岐阜県庁20F 会議室
- 内 容 下記の通り

◆筒井和浩（日本労働組合総連合会岐阜県連合会 会長）

- ・3月29日に皆様方のご理解により「適正な価格転嫁の推進に向けた協定」が締結された。立場や置かれている状況にそれぞれ違いはあるが、中小・小規模事業者の賃上げとそのため稼ぐ力を高めることの必要性について、共通認識だけだと思っている。改めて感謝申し上げる。
- ・賃上げの集計について、連合本部の集計と比較した場合、連合岐阜の集計の率、額ともに低い傾向にあるのは例年同様であるが、それでも昨年と比べると全体平均約1.6ポイント上昇している状況である。例年、全体・中小とも集計回数を重ねるに従って下がっていく傾向にあるが、今年の中小を見ると、ほぼ同程度で推移しており4%台を維持している。
- ・集計状況からは、業種間の開きが課題であることが見て取れる。製造業は5%台を超えており、それ以外の業種は3～4%台という報告をいくつかいただいている。
- ・中小・小規模の妥結状況の進捗について、いくつかの構成組織から、例年より少し遅れているとの報告があった。交渉が難航しているのか、価格転嫁の交渉に時間を要しているのか、その要因は現時点では把握できていない。今後しっかりと分析していきたい。
- ・パートナーシップ構築宣言の企業拡大については現在、加盟組合に対して、労働組合側から企業への働きかけをお願いしている。価格転嫁の状況についても5月から調査を開始しており、現在集約中である。
- ・労務費の価格転嫁の状況については賃上げの集計だけではなかなか見えてこないのが現状。これまで長く続いた企業間の慣行を短期間に変えていくことは困難であるとも認識している。一定の時間がかかる取組みであると考えており、今後、連合岐阜と構成する産業別組織と連携しながら、状況把握に努めて参りたいと考えている。
- ・2024年度の最低賃金の審議が7月から始まる。ここ数年の物価上昇の影響もあり、地方最低賃金審議会や中央最低賃金審議会が示す目安が大変注目されていると思う。

◆安藤正弘（岐阜県経営者協会 専務理事）

- ・春の賃上げについて、経営者協会においても傘下の企業にご協力いただき、賃上げの調査を実施した。全産業で3.71%、昨年の最終結果と比べると0.54ポイント増加している。製造業で4.31%、非製造業で2.88%が県内の状況。
- ・調査担当者の肌感覚として、昨年と比べると、賃上げのスピードが少しゆっくり進んでいる感じがする。明確な理由は分からないが、人件費相当額の価格転嫁は中小企業まで進んでおらず、賃金決定をする上で非常に悩んでいるのではないか。
- ・会員企業と話すところ、どこも人手不足である。高校生の採用について見ると、高校生の県内就職率がこれまでは70～75%を推移していたが、今年は7割を切ったとのことで、今後どのように影響してくるか危惧している。
- ・毎年この時期に、会員企業の採用担当者と、高等学校の進路指導の先生との情報交換会を開催。コロナ以前と比べても参加企業が増えており、採用意欲は旺盛である。
- ・大学生については、合同企業説明会を開催してもなかなか学生が集まってくれないというのが非常に大きな課題。若者を中心に県外流出が、なかなか歯止めがかからない中で、いかに県内企業をPRしていくかは、大きな課題である。このような中、県では、奨学金返済支援制度をスタートされる。大学生などが県内企業に目を向けてもらう1つのきっかけになるのではと期待している。

◆鈴木均（岐阜県経済同友会 常務理事）

- ・一部企業では、注文があっても人手不足で仕事を引き受けることができず、利益を上げられない。賃上げもできない。よって、働き手が離職してしまい、ますます人手不足になるという悪循環に陥っているように見受けられる。
- ・下請け企業においては、価格転嫁を打ち出せば、発注企業に今後の取引を打ち切られ、他の企業に仕事を奪われかねないと考える。一方、発注企業においては、価格を上げれば最終消費者が製品を購入しなくなってしまうのではないかと値札を付け替えることに消極的になっているのではないか。
- ・価格転嫁を進めるには、下請け企業が現に感じている不安をどう払拭するか、にフォーカスした政策を打ち出す必要がある。また、発注企業の消極的なメンタルを変えるには、最終消費者を含めた社会の多くの人々が、物価は上がっているのが当たり前と感じてもらって状況を早く作り出す必要がある。
- ・今年度、私どもでは、価格転嫁を考える委員会を組織し、提言の取りまとめに当たる。価格転嫁がスムーズに行われ、中小企業に一層の活力をもたらす施策を提案するため、意見交換を進める。

◆井口智人（岐阜県商工会議所連合会 高山商工会議所専務理事）

- ・県内の各商工会議所から聞き取った状況や取組みを報告する。
- ・価格転嫁については、小規模事業者においては、原材料など製造に直接関係あるものはできているが、エネルギーコスト上昇分など製造コストが明らかでないものは、なかなかしてもらえない。また、小売卸、飲食サービス業については、消費者や同業者の動向のバランスがあって、踏み切れない。
- ・業界全体での販売価格を上げるような取組みを行わなければ、収益構造というのはなかなか変わらない。大手は比較的進んでいるが零細企業は難しい状況。これらの打開に向けた取組みとして、人件費の部分をメインに交渉している。人手不足はどこも課題ということで理解を得やすい。
- ・賃上げについては、中規模以上では実施しているところが多くなってきたが、小規模事業者は人件費の原資の確保が厳しく、なかなかできていない。このような中、賃上げ実現のために、各種補助金を使い新しい事業を行うことで新規受注を増やし、売上げ・収益を伸ばすといったことが見られる。
- ・人手不足については、ほとんどの業界において慢性的に続いている。若手社員が辞めないようにモチベーションをいかに保ってもらうかが大きな課題。また、外国人やシニアの雇用を増やしたり、若者の都心部への流出を防ぐために、行政と協力してUターン・移住政策等も含めて、打てる手を積極的に進める必要性を感じている。
- ・経済の状況は、ゼロゼロ融資の返済が始まっており資金繰りに苦慮している。仕入れ価格については、業種にかかわらず全体的に上昇しており、企業業績に悪影響が出ている。また、製造現場における人材の高齢化が大きな課題。
- ・雇用については、面接の機会は増えているものの、企業が求める人材と求職者のスキルとの乖離が大きく、なかなか雇用計画に結びつかない。どの業界も人手不足の中で、特に若い人材の確保が課題となっている。

◆岡山金平（岐阜県商工会連合会 会長）

- ・賃上げや価格転嫁、人手不足については、業種よりも企業規模によって顕著に表れていると思う。企業規模を独自に4区分に分け、500名から1,000名ぐらいの大企業、200名から300名ぐらいの中企業、50名から100名ぐらいの小企業、10名から20名ぐらいの小規模事業者とすると、商工会地域のほとんどは小規模事業者が大半であり、そこに小企業が点在し、中企業が若干混じっている。このような地域事情を踏まえて、商工会の立場から発言する。
- ・円安の影響について、大企業は輸出関連企業を中心として大変好成績と報道されているが、中企業、小企業、小規模事業者の順に、円安によるメリットよりも、むしろマイナス要因がどんどん強くなり、インバウンドなどを除いて、大

- きく経営を圧迫しているのが現状である。
- ・価格転嫁については、大きな影響を及ぼすのは、商品・売り物の市場占有率である。価格転嫁の容易さは大企業、中企業、小企業と続き、小規模事業者に至っては、売上減を恐れお客さんの顔色を見ながら小出しにしており、十分に対応できないのが現状である。
 - ・雇用については、労働条件が随分改善されていることから、働く人たちの選択基準が、労働条件よりも給与水準の高いところに流れる傾向が出てきている。このため、小規模事業者は、価格転嫁が十分できない状況であっても、事業主の身を削ってでも賃上げしなければ辞めていってしまう。賃上げしなければ、事業の存続にかかるというジレンマも抱えているのが現状である。
 - ・今年度も、県においてパワーアップ補助金を予算化いただき、本当に助かっている。申し込みが多く、採択率は30%を切ってしまう欲しい人がなかなか行き届かない状況。また、今年度初めて、賃上げ枠を作っていたが、全体の申込みの4分の1を占め、注目を集めている。このような補助金を今後とも継続をお願いしたい。
 - ・今後、最低賃金の値上げの話も出てくると思う。事業者の経営意欲が失われてしまうのではと恐れている。県の予算が許されるのであれば、この点についても、ぜひ対策をお願い申し上げたい。
 - ・小規模事業者は、人口減少による商圈の縮小、さらには事業承継など経営課題が山積している。このまま放置すれば廃業に繋がってしまうのではないかと大変心配している。地域のコミュニティの崩壊まで繋がるような恐れも生じている。商工会は地域、事業者に寄り添って事業支援して参りたいと思うので、県においてももしっかり支援いただきたい。

◆傍島茂夫（岐阜県中小企業団体中央会 会長）

- ・「適正な価格転嫁の推進に向けた協定」締結について、配慮いただき感謝申し上げます。
- ・取引慣行の改善について、2点ほど会員から上がっている声を申し上げます。
- ・1つ目として、発注先は複数企業へ見積もりを依頼し、出された見積もりをもとに、さらにそれより下がる額を求めようと、再見積もりを取る場合が往々にある。実質的にダンピングに等しい行為であり、中小企業の経営を圧迫する行為であると思う。「安ければいい」ということが商取引で行われている。
- ・2つ目は、短納期によるコスト増である。発注先との契約で期限が設定されるが、発注先の事情で発注データのやりとりが遅れることがある。これに対して、納期が決まっているとそれに合わせて一生懸命頑張る。残業や休日出勤をするので人件費がかかり、それが経営を圧迫する。これは表面的にあまり出てこ

ないが、こうしたことが多くある。これは発注先に見てもらえない。

- ・賃上げに関して、緊急で会員 270 社ほどに調査した。賃上げ率 3%未満が、製造業では 65%、非製造業では 55%であった。また、その中で、賃上げ据え置きと回答したのは製造業で 19%、非製造業では 26%であり、世の中で言われていることとは大きく異なりショックを受けている。人手不足の中で、人を確保するために、無理して賃上げをしなければならないといった意見が、かなりの数あった。
- ・中小企業省力化投資補助事業について、国の令和 5 年度補正予算で 1,000 億円の措置がされた。地域事務局を中央会が担うことになり 5 月 27 日から本格的に事業を開始する。
- ・中央会は、基幹事業である組合支援、E V 化、D X 化を含む中小企業の支援、ものづくり補助金、省力化投資補助金の地域事務局に取り組んで参る。

◆日比野豊（岐阜県商店街振興組合連合会 理事長）

- ・当組合の組合員は 9 割以上が個人事業者である。仕入れによる商品の価格転嫁については、顔なじみの客ばかりであるため、仕入が高くなっているにも関わらず値上げがなかなかできない中、その都度少しずつ対応している。
- ・融資に関しては、県で予算を組んでいただいても、すぐに手を上げる組合員がいないのが現状である。
- ・今後、一番の問題は、人手不足による求人難と、運送費など仕入れに関する値上げである。これにより、客へのサービスが困難になっていくのではないか。
- ・経済・雇用の再生に向けた県の施策には、組合として理解している。

◆瀧修一（岐阜県観光連盟 会長）

- ・観光需要について、宿泊件数は、国内はほぼコロナ前に戻ってきており、インバウンドは 7 割程度である。インバウンドについては、中部国際空港の発着便の回復の遅れもあり、回復が遅れているように思う。
- ・一部の観光地域でインバウンドが集中している傾向にあり、そうした地域で、限られた人材による接客サービスの提供を余儀なくされているため、顧客満足度の低下が懸念されている。
- ・観光消費額については、物価高騰の影響により宿泊単価が値上げされており、コロナ前より若干の上昇がみられる。
- ・価格転嫁については、全国的な傾向と同様、物価高騰の影響などによって宿泊単価の増額や人材確保のための人件費アップを実施しているところもある。安易に上げられないという声もあるので、業界全体として価格転嫁をどうしていくのか、高付加価値商品の造成などにしっかり取り組んでいく必要があ

- ると考えている。
- ・今年度、県において、稼ぐ観光地域づくりということで、高付加価値な旅行商品の造成や高付加価値化を目指してセミナーなどを開催していただくと承知している。観光連盟としては連携し、観光事業者の稼ぐ力・収益を上げる力の向上に努めてまいりたい。
 - ・現在、観光地域づくり法人DMOが各地で立ち上がって活動している。観光連盟として、観光マーケティングの強化や総合的なデータ分析などに取り組むとともに、地域DMOのマーケティングに対する伴走支援に力を入れていきたい。
 - ・「ぎふ旅コイン」も高付加価値化に向けた有効なツールとして活用できると思っている。得られたデータをいかに分析し、マーケティングに活かすかが重要だと思う。しっかり対応していきたい。

◆**脇田昌也（岐阜銀行協会 専務理事）**

- ・当協会の会員銀行は 8 行あるが、その区域内の 4 月末の貸出金の状況は、ゼロゼロ融資の返済が進んでいる中で、前年同月比で、年率の伸びが低下傾向ではあるがプラスである。
- ・ゼロゼロ融資の返済状況については、3 年前の 3 月に駆け込みの申し込みがあり、その据え置きが無利子期間が終了となるのが 3 月、4 月が最後のピークである。新規実行が終了した 3 年前の 5 月末と比較すると、今年の 3 月末時点で件数が 4 割、残高が 5 割減少している。無利子期間が終了した返済開始に伴い、予備的な調達や余裕がある先については、繰り上げ返済が非常に増えている。
- ・一方で令和 5 年度は伴走型支援保証の取扱いが増加し、ゼロゼロ融資全体の件数、残高の減少に対し、全体で 75%程度の件数、金額が取り扱われている。
- ・2025 年 3 月までにはゼロゼロ融資の約 9 割が据え置き期間が終了し、返済開始となる見込み。返済が厳しい先については、中小企業活性化協議会や金融機関への相談も増えている。
- ・地元シンクタンクの調査によると、当面の経営上の課題は、製造業は仕入れ商品原材料高が四半期の 10 期連続の 1 位、非製造業が求人難が 2 期連続の 1 位という状況。円安等を背景とする原材料・燃料費・物価高相当分を受注価格に転嫁できず、同業他社による価格競争が激化しているといった声や、人手不足はもとより人件費の上昇圧力も経営遂行上の課題となっているといった声が多く寄せられている。
- ・金融機関としては、引き続き資金繰りの支援など本業支援に加え、今後は、各事業者の悩みや課題に沿い、事業再生、経営改善、人材紹介業務など人的リソ

ースに関わるような支援を、県や関係機関と連携し進めてまいりたい。

◆竹中哲夫（大垣銀行協会 大垣共立銀行公務金融部長）

- ・西濃地方の経済状況についてヒアリング結果等を報告する。
- ・価格転嫁の状況について、大手中堅企業レベルでは進んでいるが、中小零細企業レベルでは原材料・燃料等の価格高騰分を十分に転嫁できているとは言い難い。同一企業内でも競争優位性のあるプロダクトは進んでいるものの、汎用品については思うように進んでいない。また、原材料費の高騰や円安分は進んでいる印象はあるが、電力費、燃料費、物流費等の高騰分までには及んでいない。
- ・円安等の影響もあり、自動車産業を中心とする製造業が好業績を上げる中、中小下請け企業の労務費や、物流費等のコスト上昇支援として、利益還元する動きに期待したいという声も聞かれている。
- ・賃上げ、人手不足の現状については、日本人の新規採用が厳しい中、外国人技能実習生の受け入れを積極的に行うことで労働力維持を模索する企業がある。2024 年は大企業を中心に賃上げムードが高まったが、中小零細企業においてはコロナ融資の返済開始や業績が回復しきっていないことから、賃上げできる体力は一部にとどまっている。
- ・物流企業の 2024 年問題への対応として、自社での運送ではなく、外注を頼ることによりカバーする方針の企業もある。業界全体の課題解決を見据えた大手企業同士の業務提携や業界内の M&A が増加すると、業界再編の大きな動きが見られ、地域企業への波及に期待したいとの声も聞かれている。
- ・その他経済と雇用の現状については、コロナ 5 類移行後 1 年が経過し、企業業績が好・不況の二極化がより進行しているように感じられる。中小零細企業でも目まぐるしく変化する外部環境に適応し、コロナ禍以前の業績を上回る企業も見受けられる。為替の変動が大きく、輸入企業については、見通しが立てづらい状況が続いている。

◆千葉登志雄（岐阜労働局 局長）

- ・2024 年春闘では大手企業を中心に高水準の賃上げがされている。この流れを中小企業、非正規雇用労働者にも発展させていくことが必要になっているなかで、昨年 11 月に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき、引き続き、中堅・中小企業に対する価格転嫁、人手不足対応、生産性向上への支援を含め、賃上げ継続に向けた支援を行う。
- ・価格転嫁に関しては、原材料費の高騰は取引先との値上げ交渉で対応できているといった声も聞かれる一方で、なかなかできないという声もあり、混在

している状況。人手不足緩和の観点からも賃上げにつながるような価格転嫁の流れを確かなものにした。

- ・人手不足の対応について、今年3月の有効求人倍率は1.60倍で全国3位という状況。ここ最近では1.60倍近辺を推移している。建設などは今年3月の有効求人倍率が5.40倍と人手不足が顕著であるが、背景にいわゆる2024年問題がある可能性も指摘できる。建設や介護など社会生活を支える職種において安定的な労働力を確保するためにコーディネーターを配置したり、県と連携してセミナーや企業説明会を開催したりと、様々な工夫を凝らしマッチング支援している。
- ・高校卒業予定者の就職内定率は99.8%と高水準を維持しているが、県内就職内定率は令和5年度で新規高卒者に関しては70%を下回っている。
- ・最低賃金については、岐阜においても昨年度40円上昇している。夏には今年度の最低賃金改定審議を迎えるが、人材の確保に努めて、また、最低賃金の引上げで賃上げに迫られる中堅中小企業に対して、一定の要件を満たした場合に設備投資にかかった費用の一部を業務改善助成金によって助成している。昨年度は最低賃金の引上げ額が40円上昇と大きかったこともあり、前年度と比較しておよそ3倍の申請があった。多くの事業主に活用していただいた。
- ・パートタイム労働者の社会保険適用、「年収の壁」問題に対応した助成金なども支給し、事業主の皆様を支援したい。持続的な賃上げの実現に向けて、引き続き支援策を活用いただければと考えている。

◆**臼井靖彦（岐阜県トラック協会 専務理事）**

- ・物流の2024年問題について、この1年ほどでマスコミなどで知っていただいたと思う。県でも令和6年度予算など物流関係に多くさいていただいている。喫緊の課題であり、そちらを有効に活用し、より良い方向へ持っていきたい。
- ・トラック業界は運賃が一番の原資になる。公共料金ではないので定額制ではなく、標準的な運賃というのがあるものの、あくまでも業界が定めたもので、強制できるものではない。現実的には、この標準的な運賃も交渉が困難であり、実際に収益にできない。運賃が上げられないと人件費等々も上げられず、一般企業と比べると2割ほど給料が安い業界と言われている。一方で、労働時間は2割ほど多く、これが2024年問題として改善しようということである。
- ・従来から物流がとまれば日本経済が止まるということは言われているが、現実、日本経済が止まっていないと感じるのは、トラック業界が負担するという形で世間が回っているということであると思う。そういったことをマスコミに取り上げていただいた。

- ・今後、トラック業界として、荷主への交渉や各種団体のご協力も必要であるが、業界自体が変わっていくことも必要である。有効的な配送を考えていかなければならない。荷物とトラックをマッチングさせる共通プラットフォームを作るなど、お互いがウィンウィンになるようなことができればと思う。
- ・サプライチェーンの間にいるのが物流であり、そこが1つでも途切れてしまえば消費者に物が届かず、経済が疲弊する。その一端を担っているのが私どもであり、全般を見ていただくのが国民全員であると思う。我が事のように物流を感じてもらえれば、よりよい社会ができるのではないかと思う。

◆**櫻井宏（岐阜県農業協同組合中央会 代表理事会長）**

- ・JAグループでは、肥料、飼料、燃料等の価格高騰が相当続いているが、農畜産物の価格は、いわゆる生産流通コストの上昇分に応じた価格形成が進んでいないという現状で、農業生産の現場においては、営農の継続に支障をきたしかねない危機的な状況になっている。
- ・生産資材価格への対応や農畜産物の適正な価格形成に関する緊急対策要請などを行った。6月中旬下旬には、県内のJAの総代会が開かれるが、適正な価格の実現と、消費者事業者等の理解の醸成、そして行動変容を含めた特別決議を実施しようと取り組んでいる。
- ・適正な価格形成の実現に向けては、食料システムの各段階の事業者、サプライチェーン全体で取り組まなければいけない問題であり、主体的な努力を促す具体的な施策を講じたり、消費者理解の醸成や国産農畜産物を選択する行動変容などに繋がる施策を抜本的に拡充することが重要ではないかと考えている。農水省においては適正な価格形成に関する協議会を設置いただき、関係者の理解醸成を図るとともに、食料システム全体で適正な取引が推進される仕組みの検討を進めており、具体的な議論が行われている。
- ・農畜産物の価格転嫁については、生産者だけでなく、流通そして消費者、各団体それぞれにおいて、ご理解いただく必要がある。JAグループとしても広く働きかけを進めていく。
- ・その他の課題として、基幹的農業従事者が相当減少している。農繁期におけるパートや外国人などの確保も課題となっている。また、JA職員の採用も厳しい。このような中でやりくりしている。

◆**吉田芳治（岐阜県木材協同組合連合会 会長）**

- ・住宅需要は20年前と比較すると5割近く減少。今後、新設住宅は減少する一方であり、業界としては、非住宅やリノベーションに注力していく。
- ・エネルギーや人件費等のコストアップの影響は大きい中、需要減少で過当競争

になっており、これを転嫁するのは大変困難。とりわけ物流問題が大きなネックになっている。我々の業界は、運送はサービスになっており、価格競争とサービス競争がますます過熱している。

- マスコミ等で賃上げ率がクローズアップされており、余裕のない中で、やむを得ず人件費を上げないといけないという現状。労働分配率は上昇しており、大企業の倍ほどになっているところもあるように思う。
- 人手不足については、足りているという声もあるが、これは一時的に需要が減少しているからであり、いずれ、さらに深刻になると考えている。外国人技能実習生等も大変増えているが、今後、特定技能や高度人材の採用等に向けて、ぜひ、県のサポートをお願いしたい。
- 新しい流れとして、脱炭素化を推進している。CO₂の固定吸収の点で、昨年、県産材利用促進協定の施行、直近では、CO₂吸収量のクレジット化という、G-クレジット制度を開始された。独自の対策をとっていただき、大変感謝している。来年には、CO₂の削減に向けた省エネ基準の義務化、さらに、地震に強い建物への流れが加速していく。これを業界内で追い風にしたい。
- 最後に、肌感覚として、需要減少に加え、ゼロゼロ融資の返済が滞って、破綻する中小ビルダーが大変増えてきた。これに対し、業界内で保険をかけたりにしているが、信用保険のコストは多いところでは2倍になっており、大変負担になっている。3年ほど前「ウッドショック」という言葉があったが、実は業界にとってこれはウッドチャンスであった。今は本当にウッドショックである。ぜひ県においては、実効性のあるスピーディーなご支援をお願いしたい。

◆各務剛児（岐阜県建設業協会 会長）

- 価格転嫁については、資材価格の高騰が続いている中で、公共工事においては、スライド条項や単価改定の頻度を高めるなど対応いただいている。引き続き、対応をお願いしたい。一方、民間建築工事においては契約への転嫁が難しい状況。発注者へ状況を説明し、理解していただくよう努力している。適切な品質を確保するためには、県、国からも資材価格高騰へ適切に対応するよう民間発注者へ指導いただきたい。
- パートナースHIP構築宣言の普及拡大について、会員企業へ周知を行い、現在30社が登録している。今後も普及拡大を進め、適切な価格転嫁を推進したい。
- 人手不足については、就労者の高齢化と若手が入ってくれないこともあり、将来の担い手確保に向け、中途採用も含めて採用の努力をしている。能登半島地震や豪雨災害、大雪の際に、地域の守り手として、県民の安全安心な暮らしを確保するため最前線で復旧や除雪にあたっている。その対応にはマンパワーの確保が必要不可欠である。

- ・建設業界では、将来の担い手確保のため、建設業で働く人々や建設業を目指す若者が、夢と誇りをもって活躍できる希望に満ちた産業としていくため、「給与」、「休暇」、「希望」に「かっこいい」を加えた4Kの実現に向け、働き方改革の推進に加え、業界の魅力発信にも取り組んでいるところである。県においても、「ぎふ建設人材育成・確保連携協議会」の活動などを通じて、引き続き、建設業の魅力発信に対する支援をお願いしたい。
- ・建設業界では、今年度から時間外労働の上限規制が適用される。工事の生産性を高めるため、ICTを活用した工事の拡大について、引き続き、県の支援をお願いする。ICTの活用は若者の入職につなげる点でも進めたい。
- ・時間外労働の上限規制については、民間工事が主となる建築会社には特に大きな課題である。ICTやDX化による生産性向上を進めるとともに、民間発注者の方々に適正工期での発注という理解が必要不可欠である。県、国から民間発注者に指導通達いただきたい。
- ・賃上げについては、人材確保や、その流出を阻止するために不可欠である。しかし大企業と違い、地域の建設業も現状利益では難しい状況。雇用に際し重要視するのは、将来にわたり仕事があるか否かということであり、中長期的に公共事業費を安定的、継続的に確保していただくことが大前提となる。そういった意味で、本年度の当初予算の増額には大変感謝している。能登半島地震を踏まえた県土強靱化に必要な予算が計上されたものと理解しているが、現場サイドからすると強靱化に向けてやるべきことはまだ多く残されている。引き続き、災害に屈しない、強靱な県土づくりに向けた取組みの推進をお願いする。

◆松島桂樹（ソフトピアジャパン 理事長）

- ・岐阜県DX推進計画に基づいて産業分野のDXに取り組んでいる。
- ・県内企業の中小企業の割合は99%であり、県民の多くは中小企業から給与を得ている。県民生活に直結する賃上げを実現するために、価格転嫁に加えて収益・生産性の向上という点が必要であり、1社も取り残さず推進したいと考えている。
- ・積極的にDXに取り組む県内中小企業の経営者の方々と意見交換を続けてきた。
- ・県内の中小企業では事業承継を機にデジタル化を武器にして、売上が向上し、若者が活躍する好事例も創出されている。中小企業の課題である事業承継はピンチではあるが、若い世代にバトンタッチしてチャンスに変えることもできる。
- ・中小企業のDXのテーマというとならAIの活用や業務の自動化であり、それによって賃上げを達成するということ。岐阜県DX推進コンソーシアムでのワーキンググループ事業においてもAIを活用した事業が半数を超えてきた。こ

のくらい県内企業のA Iに対する需要は高まってきており、先日開催した生成A Iに関するセミナーは多くの方にご視聴いただいた。

- ・ソフトピアジャパンにはインキュベーションと呼ぶスタートアップ企業が約100社いる。このなかにはA I技術を活用したサービスを展開する企業もいるが、高まっているA I需要に対して、こうしたA Iに強いスタートアップ企業を誘致しながら活用して県内でのサポート体制を構築していきたいと考える。
- ・昨年からソフトピアランチクラブというものを開催し、1年間で270名の参加があり11件の商談が成立した。スタートアップ企業の若い力を県内企業に向けて、一緒にやっ払いこうという流れを作りたい。さらにI AMASは画像生成A Iについては実績がある。I AMASとスタートアップ企業の連携といった所にも取り組んでいきたい。
- ・私どもの活動は経済産業省や日本商工会議所においても紹介いただいているなど全国から注目いただいている。

◆矢本哲也（岐阜県産業経済振興センター 理事長）

- ・産経センターにおいては、価格転嫁サポート窓口を設置しているが、昨年1年間で123件の相談をいただいた。この他にも、よろず支援拠点において人手不足や賃上げなどの相談をいただいている。小売業・サービス業の皆さんにおいては客離れを懸念して価格転嫁に踏み切れていない、製造業においてはエネルギー高騰分はある程度対応できたが人件費上昇分までは対応できていないとの声が聞かれている。
- ・引き続き、価格転嫁についてのセミナー、個別相談では価格交渉の手順等まで具体的にお伝えするなどの支援をして参りたい。また、新たに人材不足をテーマにしたものづくりセミナーなども開催したい。引き続き事業者に寄り添った支援を行う。

◆金子政則（岐阜県町村会 会長）

- ・町村における当面の課題として物流2024年問題がある。八百津町で運行しているバス事業者からは、路線のダイヤ改正に合わせ、一部運行時間の短縮を求められた。労働時間規制の影響もあるが、ドライバーを維持確保するためには賃上げが必要であり、そのためには価格転嫁を図りながら、黒字化、赤字幅の縮小していかなければならないとのことであった。この影響で、路線が撤退した地域もある。
- ・八百津町の雇用対策として、町民が町内事業者へ就業した場合、奨励金を出す取り組みをしている。昨今の原油高や物価高の影響は事業者、消費者双方にとって厳しい状況である。商工会をはじめ事業者などの声に耳を傾けながら、経済

対策に取り組んでまいりたいと考えている。

◆竹内治彦（岐阜協立大学 教授）

- ・これだけ多様な皆様にご出席いただき、これだけ共通の認識が出てくることに驚いている。一言でいえば、人手不足だが、賃金が上げられない、なぜかという価格転嫁が十分にできないからということ。
- ・賃金が上げられないということについては、岡山会長からご報告があったように、今や労働条件はどこの会社も整っているため、賃金で選ばれてしまうという懸念である。この問題に対して、県ではすでに「適正な価格転嫁の推進に向けた協定」を結ぶという取組みをされているが、この協定を具体的にどのような進めていくのかということが、次の課題であると思う。
- ・今日の議論の中では、同友会から委員会で価格転嫁の研究を進めるとの話があり、また、商工会議所からは、根拠を示さないといけないとの話があった。そういった岐阜県内の知財の集積という点で、県の商工労働部は非常に重要な役割を果たせると思ったところ。
- ・DXやソフトピアなど、特に物流の部分では合理化というところに行くか言及されたが、私も、合理化して少ない人間でやれるようにしていけば、一人当たりの賃金も上がるのではないかと思っていた。しかし、それでは人の数は増えていかない。人が出ていくことの歯止めにはならないというところは考えているところ。そういった点では、合理化とは別にしっかり価格転嫁していただき、岐阜県の人の仕事に対してもっと高いお金を払ってくださいということを、堂々と主張していけるようにしていくのが必要であると思う。そういった点で、傍島会長から2つ、再見積もりが出てくるという話と、短納期に困っているとの話があった。こういった地方の中小企業が困っている点について、しっかりとまとめて、なんらか発信いただくということができないか。
- ・適正な価格という言葉が何度も出たが、適正な価格とはどこだということ。当事者がこれが適正だと言いづらい面もあり、研究していただいて、そういったところに何か助けることも必要なのかと思った。特に行政としてきつく縛っていくということではなく、理解ということがたくさん出たが、適正な価格について最終的には消費者の皆さんを含めて理解いただくためには、これだけ大変な苦勞をして作っているということをしっかり発信していただくところも求められていると感じた。
- ・今日お伺いし、皆さんの課題認識とこうしたいという気持ちはほぼ重なっていたため、協定を具体的に進めていけるかということを引き続き県にご指導、ご尽力をいただければと思う。

◆古田肇（岐阜県 知事）

- 本日はこの問題についての総集編という感じであり、ありとあらゆる意見を頂戴した。私どもとしてはまずは根っこのところで、インフレと賃上げの好循環をどう作っていくかという国是の話があり、物価上昇は当たり前、賃金上昇は当たり前だという意識をポジティブな形でどう形成していくかということについて、オール岐阜での取組みを改めて再整備する必要があるかと思っている。
- 好循環という意味では、守り一辺倒ではなく、積極的な攻めの姿勢の中で実現していく。
- 協定について、どういう成果が得られているのか、効果如何をそれぞれの分野ごとに検証してみる必要があり、必要があれば、再協定も必要かもしれない。取引慣行の問題など新たな取引間の問題も盛り込んだ格好での適正な価格形成についての合意をどう作っていったらよいのか。そういったことについても議論を深めたいと思う。
- 大企業対中小企業、製造業対非製造業、円安メリットを受けているところとそうではないところなど、色々業態に応じて状況は違う。そのあたりの分析も、もう少しきめ細かくやっていきたいと思う。さらにヒアリングなどさせていただくこともあるかもしれないが、そういったことを通じて何らかの総合対策のようなものをどこかの段階でお出しできればと思っているので、よろしくをお願いしたい。
- また労働局からも話があったが、国でも色々手立てを考えているところもあるため、行政として積極的に有効にかみ合う形で前に進んでいきたい。